

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は回復の動きに一服感がみられる。

- ・ 鉱工業生産はこのところ緩やかに減少している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は改善している。

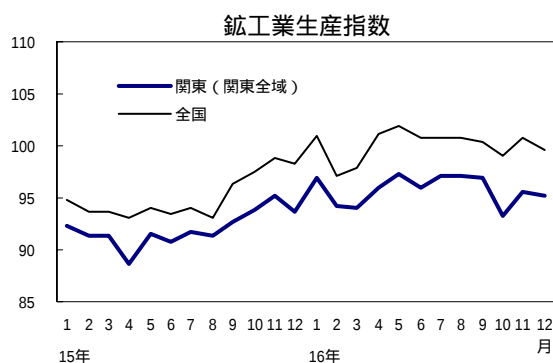
前回調査からの主要変更点

	前回（平成 16 年 11 月）	今回（平成 17 年 2 月）	
景況判断	緩やかに回復している	回復の動きに一服感がみられる	↓
鉱工業生産	緩やかに増加	このところ緩やかに減少	↓
個人消費	緩やかに持ち直している	おおむね横ばい	↓
住宅建設	増加	減少	↓

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はこのところ緩やかに減少している。（関東全域）

一般機械は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体製造装置に一服感がみられ、6 四半期ぶりに減少に転じた。化学は、中国向けを中心とするアジア需要は依然として活発であるが、定期改修が行われた影響もあり、減少している。輸送機械は、自動車は北米向けの輸出にやや落ち着きがみられ減少したものの、鋼船が法改正による駆け込み需要で 12 月に大きく伸びたため、全体としては増加となった。情報通信機械は、携帯電話が低調に推移しており、加えて新機種の発売が一部延期されて端境期となったことから、減少している。電気機械は、セパレート型エアコンが前期の反動で減少したこと、半導体・IC 測定器が引き続き減少したことから、2 期連続の減少となった。



(備考) 1. 12 年 = 100、季節調整値。
2. 平成 16 年 12 月の関東は速報値。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

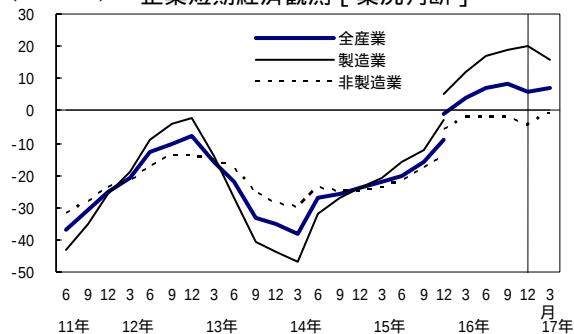
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7～9 月期	10～12 月期	10～12 月期	10～12 月期
一般機械	13.8	5.3	▲6.0	▲2.3	▲5.8
化学	13.7	2.2	▲6.0	▲4.8	▲2.8
輸送機械	11.3	▲1.0	4.0	▲0.2	▲6.1
情報通信機械	8.6	▲0.1	▲2.2	▲1.4	5.7
電気機械	7.9	▲2.4	▲1.9	▲0.8	▲5.5
鉱工業	100.0	0.6	▲2.5	▲1.7	▲1.3

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い 5 業種。
2. 10～12 月期は速報値。
3. 10～12 月期の化学の生産、出荷については、10 月、11 月確報値の平均より算出。在庫については、11 月確報値。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

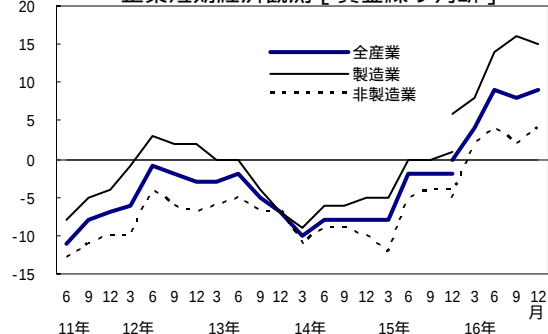
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



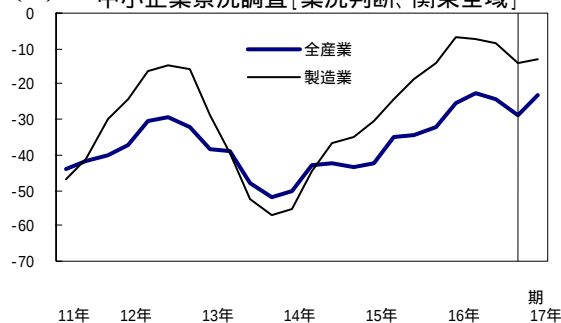
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。17年3月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。
旧基準は関東全域、新基準は神奈川県。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。
旧基準は関東全域、新基準は神奈川県。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断、関東全域]



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。17年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「客先の営業努力の成果がうかがえ、受注量は増加しているが、開発や投資に関しては動きが鈍い(プラスチック製品製造業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 16年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

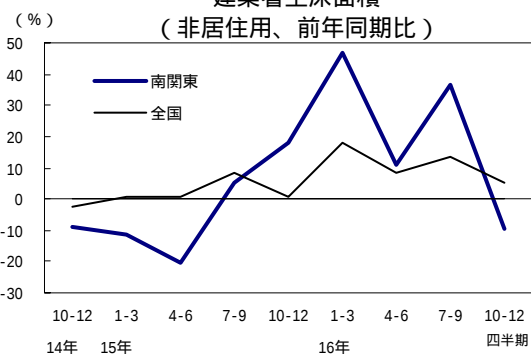
企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	15年度実績	16年度計画
全産業	▲3.6	24.9(1.3)
製造業	▲3.5	28.3(1.6)
非製造業	▲3.8	16.6(0.4)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

調査対象は神奈川県。

建築着工床面積
(非居住用、前年同期比)



2. 需要の動向

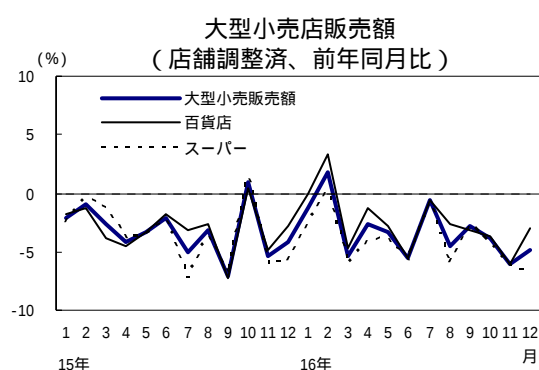
(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、10月は、改装等の効果から婦人靴やバッグ等の身の回り品に動きがみられたが、2度の台風等の天候不順の影響により主力の衣料品が低調だったため、前年を下回った。11月は、気温が高めに推移したためコート等の重衣料を中心に衣料品が振るわず、前年を大きく下回ったため、全体でも前年を下回った。12月は、バッグ等の身の回り品は前年を上回ったものの、中旬までの暖冬による冬物衣料の低迷から引き続き前年を下回った。なお、日本百貨店協会によると、東京地区の1月の売上高は、前年同月比で0.7%増となっている。スーパーは、期を通じて、主力の飲食料品の伸び悩みに加え、暖冬の影響により衣料品も大きく前年を下回ったことから、10か月連続で前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「初売りがクリアランスセール立ち上がりと同時に、11、12月に売れなかったコートを早々にセールで販売したため、上、中旬は好調であった。しかし、後半に入るとこれに続く売れ筋が見当たらず、売上全体では前年を若干下回る商況となっている(百貨店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

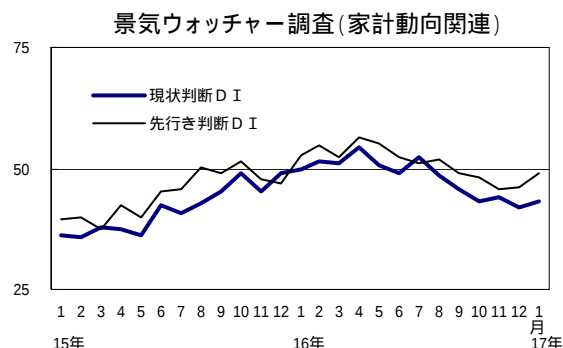
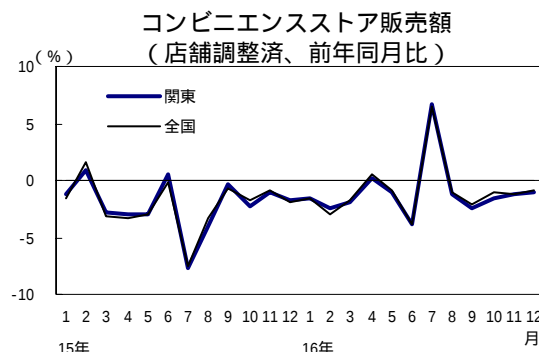


(前年同月比、%)

	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	▲0.2	▲3.9	▲2.5	▲4.9
百貨店	▲0.8	▲3.3	▲2.0	▲4.1
スーパー	▲3.0	▲4.5	▲3.1	▲5.9
コンビニ	▲1.9	▲1.6	1.0	▲1.3
景気ウォッチャー	50.7	51.3	48.8	43.0

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。16年10-12月期は速報値。コンビニは関東全域。

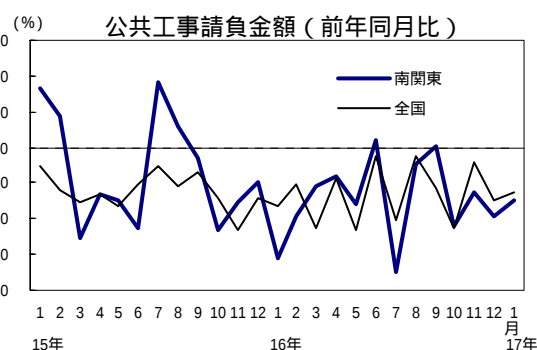
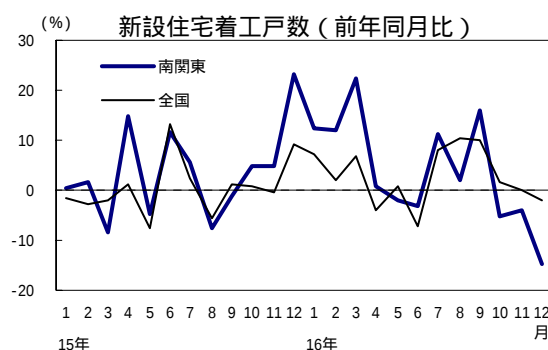
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は減少している。

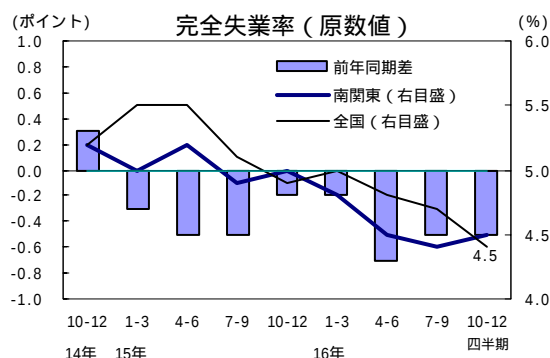
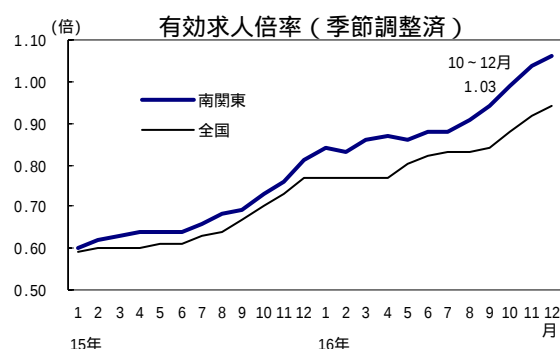
分譲を中心に前年を下回ったことから、全体でも減少している。

(3) 公共投資は16年度累計でみると前年度を下回っている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は改善している。
有効求人倍率及び完全失業率
有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（1月）[雇用関連（現状）]

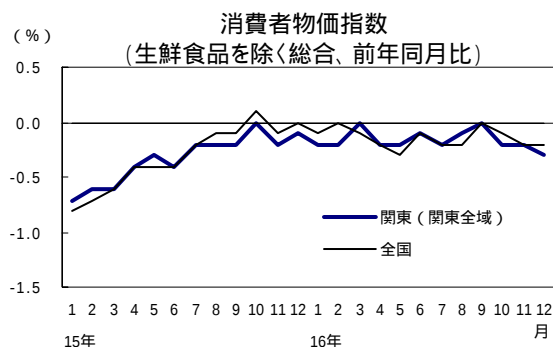
「有効求人倍率は11月から11年ぶりに0.8倍を超えているが、製造業で雇用調整が続いている。多くの下請企業で受注単価が下落しており、厳しい状況が続いている（職業安定所）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

- (3) 消費者物価指数は下落している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	17年1月
倒産件数	1,172	1,075	1,080	1,007	287
(前年比)	▲15.2	▲16.9	▲10.6	▲13.4	▲26.4
負債総額	12,879	7,549	7,251	7,080	1,051
(前年比)	▲35.3	▲11.4	▲46.2	▲10.2	▲17.3



- 景気ウォッチャー調査（1月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・年が明けて、個人の確定申告の手続きに入っているが、昨年より所得が増加している顧問先が増えている（税理士）

<先行き>

- ・当ビルの空室率が改善傾向にあり、賃料水準も底入れ感が出ている。賃料の引上げを検討しているビルもあるという情報も入ってきている（不動産業）

